

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和56年4月 1日
(第82期) 至 昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年6月30日提出

会 社 名 日 本 特 殊 陶 業 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 小 川 修 次

本店の所在の場所 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

電 話 番 号 大代表 名古屋(871)2111番

連 絡 者 経 理 部 長 金 川 重 信

もよりの連絡場所 東京都港区虎ノ門一丁目3番1号森村ビル内 日本特殊陶業株式会社東京営業所

電 話 番 号 代 表 東京(508)1251番

連 絡 者 東京営業所長 岩 田 克 己

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和11年10月28日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和54年10月1日	403,000千円	4,433,000千円	無償増資 株主割当 1:0.1
昭和55年 4月1日	221,650千円	4,654,650千円	無償増資 株主割当 1:0.05
昭和55年10月1日	400,000千円	5,054,650千円	有償増資 一般募集 800万株 (発行価格 530円)
昭和56年10月1日	505,465千円	5,560,115千円	無償増資 株主割当 1:0.1

(注) 昭和57年4月1日付をもつて、資本準備金の一部資本組入れによる無償増資278,006千円および一般募集による有償増資500,000千円を実施した。

従つて、本報告書提出日現在の資本金は6,338,121千円である。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
200,000,000 株	111,202,300 株

(注) 1. 昭和57年6月30日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を行い、会社が発行する株式の総数を400,000,000株とした。

2. 昭和57年4月1日付をもつて、無償増資に伴う新株式5,560,115株および有償増資に伴う新株式10,000,000株を発行した。

従つて、本報告書提出日現在の発行済株式総数は126,762,415株である。

発行済株式	記名・無記名の別 お 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	111,202,300 株	50 円	東京証券取引所 名古屋証券取引所	市場第一部上場

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 10,133 株

区 分	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	台 計
株 主 数	— 人	39 人	32 人	202 人	19 (3) 人	10,682 人	10,974 人
所有株式数 (イ)	— 株	68,896,517 株	901,131 株	10,432,897 株	841,082 (2861) 株	30,130,673 株	111,202,300 株
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	— %	61.9 %	0.8 %	9.4 %	0.8 (0.0) %	27.1 %	100.0 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000,000 株以上	500,000 株以上	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (人)	人 17	人 5	人 23	人 49	人 433	人 942	人 7,088	人 2417	人 10,974
所有株式数 (株)	株 72,677,768	株 3,247,769	株 4,934,082	株 3,272,804	株 7,428,347	株 6,163,591	株 13,097,825	株 380,114	株 111,202,300
株主総数に対する(人)の割合	% 0.2	% 0.0	% 0.2	% 0.5	% 3.9	% 8.6	% 64.6	% 22.0	% 100.0
発行済株式総数に対する(株)の割合	% 65.4	% 2.9	% 4.4	% 3.0	% 6.7	% 5.5	% 11.8	% 0.3	% 100.0

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	9,887 ^{千株}	8.9%
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	9,620	8.7
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	9,167	8.2
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	9,151	8.2
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦三丁目21-24	6,620	6.0
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	5,011	4.5
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	3,844	3.5
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山二丁目9-5	3,572	3.2
トヨタ自動車工業株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	2,823	2.5
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	2,560	2.3
計		62,255	56.0

(注) 三菱信託銀行株式会社の所有株式数には、証券投資信託財産および年金投資基金信託財産分78千株を含む。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 80 期	第 81 期	第 82 期
決 算 年 月	昭和55年 3 月	昭和56年 3 月	昭和57年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	8.00 円 (4.00 円)	8.00 円 (4.00 円)	8.50 円 (4.50 円)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	—	—	—
1 株 当 り 当 期 損 益	26.52 円	22.45 円	22.05 円
1 株 当 り 純 資 産 額	275.92 円	298.00 円	283.96 円
配 当 性 向	30.2 %	35.6 %	38.4 %

- (注) 1.当期の中間配当に関する取締役会の決議年月日 昭和56年11月13日
2.当期の中間配当には、会社創立45周年記念配当0.50円を含む。

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 80 期		第 81 期		第 82 期	
	決算月日	昭和55年 3 月		昭和56年 3 月		昭和57年 3 月	
	最 高	535 円 ※460		610 円		544 円 ※780 ※480	
	最 低	479 円 ※450		450 円		470 円 ※438 ※457	
当該事業年度中最近6か月間の月別最高最低株価および株式売買高	月 別	昭和56年10月	11月	12月	昭和57年1月	2 月	3 月
	最 高	780 円	669 円	680 円	677 円	633 円	570 円 ※480
	最 低	586 円	570 円	578 円	608 円	560 円	500 円 ※457
	売 買 高	26,467 千株	2,870 千株	9,883 千株	2,823 千株	1,281 千株	5,866 千株

- (注) 1.株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものである。
2.※印は、新株権利落株価である。

7. 役員の略歴および所有株式

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役社長	小 川 修 次 (大正 2 年 9 月 18 日 [REDACTED])	昭和10年 3 月 名古屋高等商業学校卒 昭和10年 4 月 日本碍子株式会社へ入社 昭和11年11月 当社へ転勤 昭和36年11月 当社取締役 昭和40年11月 同常務取締役 昭和46年11月 同専務取締役 昭和47年11月 同取締役副社長 昭和48年11月 同取締役社長(現任) 昭和49年 4 月 サイアムNGKスパークプラグ株式会社取締役会長(現任) 昭和49年 5 月 米国NGKスパークプラグ株式会社取締役(現任) 昭和51年 5 月 米国特殊陶業株式会社取締役(現任) 昭和52年 3 月 森村商事株式会社取締役(現任) 昭和53年 8 月 日東石膏株式会社取締役(現任) 昭和54年 2 月 東陶機器株式会社取締役(現任) 昭和55年 1 月 共立窯業原料株式会社取締役(現任) 昭和55年 6 月 日本碍子株式会社取締役(現任) 昭和56年 2 月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役 (現任)	千株 39
代表取締役 取締役副社長	小 林 朗 (大正 3 年 8 月 14 日 [REDACTED])	昭和 8 年 3 月 長野工業学校卒 昭和 8 年 4 月 日本碍子株式会社へ入社 昭和12年 4 月 当社へ転勤 昭和34年 8 月 ブラジル特殊陶業株式会社専務取締役 昭和36年11月 当社取締役 昭和41年 4 月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長 昭和42年 8 月 当社常務取締役 昭和44年 8 月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役(現任) 昭和46年11月 当社専務取締役 昭和48年11月 同取締役副社長(現任) 昭和52年 7 月 インドネシアNGKスパークプラグ株式会社監査役(現任) 昭和53年 5 月 サイアムNGKスパークプラグ株式会社取締役(現任) 昭和55年 4 月 米国特殊陶業株式会社取締役(現任)	59
代表取締役 専務取締役	丹 羽 長 典 (大正 5 年 1 月 2 日 [REDACTED])	昭和12年 3 月 名古屋高等商業学校卒 昭和12年 4 月 当社へ入社 昭和40年11月 当社取締役 昭和46年11月 同常務取締役 昭和48年11月 同専務取締役(現任)	20
常務取締役 (品質管理・サー ビス・特許担当)	佐 伯 實 (大正12年 3 月 23 日 [REDACTED])	昭和17年 9 月 早稲田大学専門部法律科卒 昭和18年 5 月 当社へ入社 昭和46年11月 当社取締役 昭和47年10月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長 昭和52年 6 月 当社常務取締役(現任)	16
常務取締役 (技術・研究担当)	藤 井 重 信 (大正13年 1 月 24 日 [REDACTED])	昭和21年 9 月 東京工業大学窯業学科卒 昭和21年10月 当社へ入社 昭和50年 5 月 当社取締役 昭和53年 4 月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長(現任) 昭和54年 6 月 当社常務取締役(現任)	28
常務取締役 (総務・経理・労務・ 安全環境・企画担当)	鈴 木 亨 一 (大正14年 1 月 3 日 [REDACTED])	昭和19年 9 月 名古屋経済専門学校卒 昭和19年11月 当社へ入社 昭和52年 6 月 当社取締役 昭和56年 6 月 同常務取締役(現任)	12
常務取締役 (セラミック販売 ・製造担当)	伊 藤 良 夫 (大正12年 3 月 25 日 [REDACTED])	昭和15年 3 月 愛知県立瀬戸窯業高等学校卒 昭和15年 3 月 当社へ入社 昭和52年 6 月 当社取締役 昭和56年 6 月 同常務取締役(現任)	17

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 (資材・生産技術 工務担当)	加 藤 忠 (大正14年 7月 5日)	昭和23年 3月 東京大学第一工学部機械工学科卒 昭和23年 4月 当社へ入社 昭和52年 6月 当社取締役 昭和56年 6月 同常務取締役(現任)	13
取 締 役	山 田 勝 次 (大正 4年 1月 4日)	昭和11年 3月 長崎高等商業学校卒 昭和48年 1月 東陶機器株式会社専務取締役 昭和50年 1月 同社取締役副社長 昭和54年 2月 同社取締役社長(現任) 昭和56年 6月 当社取締役(現任) 昭和56年 6月 日本碍子株式会社取締役(現任) 昭和57年 1月 共立窯業原料株式会社取締役(現任)	2
取 締 役	竹 見 淳 一 (大正 6年 6月 19日)	昭和17年 9月 慶応義塾大学法学部政治学科卒 昭和47年 5月 日本碍子株式会社専務取締役 昭和51年 6月 同社取締役副社長 昭和52年 6月 同社取締役社長(現任) 昭和55年 1月 共立窯業原料株式会社取締役(現任) 昭和55年 8月 日東石葺株式会社取締役(現任) 昭和56年 2月 東陶機器株式会社取締役(現任) 昭和56年 2月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役 (現任) 昭和56年 6月 当社取締役(現任)	1
取 締 役	杉 本 徳 二 郎 (大正10年 1月 18日)	昭和17年 9月 東京商科大学卒 昭和49年 1月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド専務取締役 昭和50年 1月 同社取締役副社長 昭和52年 2月 同社取締役社長 昭和53年 1月 共立窯業原料株式会社取締役(現任) 昭和55年 8月 日東石葺株式会社取締役(現任) 昭和56年 2月 東陶機器株式会社取締役(現任) 昭和56年 6月 当社取締役(現任) 昭和56年 6月 日本碍子株式会社取締役(現任) 昭和57年 2月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役会長 (現任)	0
取 締 役	森 村 太 重 生 (大正10年 10月 26日)	昭和22年 9月 東京大学法学部卒 昭和33年 8月 森村商事株式会社取締役 昭和34年 5月 森村不動産株式会社監査役 昭和36年 11月 当社監査役 昭和39年 8月 森村商事株式会社専務取締役 昭和44年 8月 森村商事株式会社取締役社長(現任) 昭和46年 1月 森村不動産株式会社取締役社長(現任) 昭和48年 11月 当社取締役(現任)	13
取 締 役 (品質保証担当) 兼小物品質保証部長	出 島 和 男 (大正13年 1月 15日)	昭和21年 9月 東京工業大学電気工学科卒 昭和21年 10月 当社へ入社 昭和52年 6月 当社取締役(現任)	20
取 締 役 (技術・研究担当)	渡 辺 謙 (大正15年 3月 4日)	昭和23年 3月 名古屋大学工学部機械学科卒 昭和23年 4月 当社へ入社 昭和52年 6月 当社取締役(現任)	12
取 締 役 (技術・研究担当)	福 浦 雄 飛 (昭和 2年 2月 28日)	昭和23年 3月 東京工業大学窯業学科卒 昭和23年 4月 当社へ入社 昭和52年 6月 当社取締役(現任)	34
取 締 役 (本社工場長)	落 合 芳 男 (大正13年 8月 11日)	昭和22年 9月 名古屋大学工学部機械学科卒 昭和22年 10月 当社へ入社 昭和53年 4月 サイアムNGKスパークプラグ株式会社取締役副社長 昭和54年 6月 当社取締役(現任)	19

＊特殊陶＊

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (プラグ市販・ プラグ総括担当)	堀 田 日 出 雄 (大正12年 7月16日 [REDACTED])	昭和16年 3月 享栄商業学校卒 昭和16年 3月 当社へ入社 昭和54年 6月 当社取締役(現任)	千株 9
取締役 (鹿児島宮之城 工場 長)	新 美 勝 正 (大正12年11月30日 [REDACTED])	昭和16年 3月 愛知県立常滑工業学校卒 昭和16年 3月 当社へ入社 昭和54年 6月 当社取締役(現任)	21
取締役 (小牧工場長)	高 橋 博 雄 (大正14年 8月12日 [REDACTED])	昭和20年 9月 岐阜工業専門学校化学科卒 昭和21年 5月 当社へ入社 昭和54年 6月 当社取締役(現任)	18
取締役	小 川 五 郎 (大正15年10月 6日 [REDACTED])	昭和22年 3月 名古屋工業専門学校機械科卒 昭和22年 5月 当社へ入社 昭和52年 5月 米国特殊陶業株式会社取締役社長(現任) 昭和56年 6月 当社取締役(現任)	37
取締役	溝 口 良 市 (大正15年11月 2日 [REDACTED])	昭和24年 3月 岐阜県立工業専門学校化学工業科卒 昭和28年 1月 当社へ入社 昭和56年 6月 当社取締役(現任) 昭和56年 6月 サイアムNGKスパークプラグ株式会社取締役副社長 (現任)	22
取締役 (プラグ直販担当 開発販売部長)	岡 村 鐘 雄 (昭和 4年 3月16日 [REDACTED])	昭和23年 3月 名古屋工業専門学校機械科卒 昭和23年 4月 当社へ入社 昭和56年 6月 当社取締役(現任)	22
取締役 (技術・研究担当 兼 研究部長)	柴 田 良 昌 (昭和 5年 4月15日 [REDACTED])	昭和28年 3月 名古屋工業大学窯業工学科卒 昭和28年 3月 当社へ入社 昭和56年 6月 当社取締役(現任)	16
取締役 (技術・研究担当 兼プラグ技術部長)	森 田 隆 之 (昭和 6年 9月27日 [REDACTED])	昭和29年 3月 名古屋大学工学部機械科卒 昭和29年 3月 当社へ入社 昭和56年 6月 当社取締役(現任)	5
取締役 (海外担当)	福 田 茂 實 (昭和 7年 8月23日 [REDACTED])	昭和30年 3月 長崎大学経済学部卒 昭和30年 3月 当社へ入社 昭和56年 6月 当社取締役(現任)	10
監査役	加 藤 誠 也 (大正 9年 1月17日 [REDACTED])	昭和15年 3月 名古屋高等商業学校卒 昭和15年 4月 当社へ入社 昭和42年 5月 米国NGKスパークプラグ株式会社取締役副社長 昭和42年11月 当社取締役 昭和46年11月 同常務取締役 昭和52年 6月 同専務取締役 昭和56年 6月 同監査役(現任)	57
監査役	浅 井 昌 則 (大正 9年 7月24日 [REDACTED])	昭和13年 3月 中京商業学校卒 昭和22年 4月 当社へ入社 昭和55年10月 当社嘱託 昭和56年 6月 当社監査役(現任)	27
計	27 名		549

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数および平均給与月額（税込）

（昭和57年3月31日現在）

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額（税込）
男	2,695 人	34.7 才	12.6 年	237,465 円
女	1,127	31.3	7.0	138,031
計	3,822	33.8	11.1	210,717

（注）平均給与月額（税込）は、昭和57年3月分の実績であつて基準外賃金を含み賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年1月結成以来労使一体となつて生産性向上に協力し、争議の経験はなく、現在全日本自動車産業労働組合総連合会・部品産業労働組合連合会に加盟している。

昭和57年3月31日現在労働組合員は、3,283人である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

1. 内燃機用点火プラグおよび部品の製造販売。
2. 特殊陶磁器および耐熱物の製造販売。
3. 前各号に関連する一切の事業の経営および投資。

(注) 上記会社の目的は、昭和57年6月30日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、次のようになっている。

1. スパークプラグおよび熱機関関連品の製造・販売。
2. ニューセラミックスおよびその応用商品の製造・販売。
3. 前各号に関連する一切の事業。

同変更の趣旨は、日常慣行化されている言葉にかえて明確化するものであり、特に事業の内容についての変更はない。

(2) 事業の内容

当社は現在、NGKの商標を用いて内燃機用スパークプラグおよびグロープラグ他を製造販売するほか、NTKの商標を用いて各種セラミックスの製造販売を行っている。

スパークプラグは、エンジンの燃焼室内の混合気に電気火花で点火、爆発させ、エンジンを作動させるという重要な役目をもつ機能部品で、自動車、オートバイのほか、農業発動機、船舶、航空機等あらゆる内燃機関に不可欠なものであり、当社はスパークプラグのトップメーカーとして国内需要の大半を充足するほか、販売総数のうち約60%を北米をはじめ世界各地に輸出している。一方、NTKセラミックスは、NGKスパークプラグに使用している酸化アルミニウム(Al_2O_3)を主原料とするハイアルミナ磁器を主体とし、この磁器のもつ特性、すなわち高度の電気絶縁性、耐熱性、耐磨耗性およびダイヤモンドに次ぐ硬度等の優れた性能をスパークプラグ以外の分野に活用するため、当社が独自の技術をもつて開発したものであつて、これらの製品は、電子工業をはじめ電機、鉄鋼、自動車、機械、窯業、紡績、化学工業等国内工業界で広く使用されるほか、一部を北米、ヨーロッパおよび東南アジア等へ輸出している。

NTKセラミックスの主なものをその特性別に列挙すると次のとおりである。

電 気 絶 縁 磁 器	圧 電 磁 器	耐 熱 磁 器	耐 磨 耗 磁 器	切 削 工 具
集積回路用セラミックパッケージ 集積回路用セラミック基板 シリコン整流器用コンテナ 真空スイッチ用コンテナ セラミックヒーター 変圧器用密封端子板 電子管用高周波絶縁物	ガス着火用圧電磁器 通信機用セラミックフィルター 超音波振動子 超音波セラミックセンサー 圧電ブザー セラミック発振子	溶接用火口 熱電対用保護管 燃焼管 燃焼ポート 窒化珪素セラミック 炭化珪素セラミック	ボールミルおよび球石 紡機用糸道 フローティングシート 段付ブリー セラミックライナー サンドブラストノズル	セラミック工具 サーメット工具 超硬工具 コーティングチップ

なお、最近における製品の部門別生産高の比率を示すと次のとおりである。

品 名	第 8 1 期 (5 5 . 4 ～ 5 6 . 3)		第 8 2 期 (5 6 . 4 ～ 5 7 . 3)	
	生 産 高	比 率	生 産 高	比 率
ス パ ー ク ブ ラ グ 部 門	2 9,226,885 ^{千円}	59.3 %	31,818,404 ^{千円}	60.6 %
セ ラ ミ ッ ク ス 部 門	20,041,399	40.7	20,685,120	39.4
合 計	49,268,284	100.0	52,503,524	100.0

(注) 上記生産高は売価換算による。

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、前年にひきつづき一層不況色を強め、景気は停滞したまま推移した。

このような情勢のもとで当社は生産の合理化と拡販に鋭意努力を重ねた結果、スパークプラグ部門は前期に続いて欧州市場や中東・アフリカの産油国向け輸出が好調を持続したほか、国内市場でもわずかながら増販となり、前期に比べ11%増加し、またセラミックス部門は主たる電子部品関係が前期並みであつたが、工業用各種セラミックスが増収となり、前期に比べ8%増加した。従つて当期の総売上高は548億9,595万円余となり、前期に比べ10%の増収となつた。

一方、当期利益は償却費をはじめ経費の増加があつたものの、経営全般の合理化の効果と共に為替相場の円安も幸いして23億4,062万円余となり、前期に比べ7%の増益となつた。

2. 生産能力

当社の製品はスパークプラグ、セラミックスとも品種、品質および形式が多種多様であり、かつセラミックスについてはおおむね受注生産品であるため個々の生産能力を簡明に表示することは困難である。このため生産能力の記載にかえて生産計画で表示する。

区 分	第 8 1 期 (5 5 . 4 ～ 5 6 . 3)		第 8 2 期 (5 6 . 4 ～ 5 7 . 3)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
ス パ ー ク ブ ラ グ 部 門	29,040,000 ^{千円}	2,420,000 ^{千円}	31,347,000 ^{千円}	2,612,250 ^{千円}
セ ラ ミ ッ ク ス 部 門	20,431,000	1,702,583	20,918,000	1,743,167
合 計	49,471,000	4,122,583	52,265,000	4,355,417

(注) 1. 金額は売価換算による。

2. 生産計画は各期首において受注状況と市況とを勘案して立案したものである。

3. 生産実績

A. 最近の生産実績

区 分	第 8 1 期 (5 5 . 4 ~ 5 6 . 3)			第 8 2 期 (5 6 . 4 ~ 5 7 . 3)		
	総 額	月 平 均	生産計画に 対する比	総 額	月 平 均	生産計画に 対する比
スパークプラグ部門	29,226,885 ^{千円}	2,435,574 ^{千円}	101%	31,818,404 ^{千円}	2,651,534 ^{千円}	102%
セラミックス部門	20,041,399	1,670,116	98	20,685,120	1,723,760	99
合 計	49,268,284	4,105,690	100	52,503,524	4,375,294	100

(注) 1.金額は売価換算による。

2.当社の外注費は、研磨および部品組付を中心として総製造費用に対し第81期8%、第82期8%の比率となつている。

B. 主要原材料の状況

主要原材料の入手・使用・在庫状況

品 名	昭和55.3 在 庫 量	昭和55.4 ~ 56.3		昭和56.3 在 庫 量	昭和56.4 ~ 57.3		昭和57.3 在 庫 量
		入手量	使用量		入手量	使用量	
鋼 材	158,094 ^{kg}	9,825,957 ^{kg}	9,841,882 ^{kg}	142,169 ^{kg}	10,182,478 ^{kg}	10,211,661 ^{kg}	112,986 ^{kg}
ニッケル線	34,186	238,147	258,233	14,100	268,746	267,868	14,978
銅 線	42,385	507,150	521,658	27,877	515,854	536,598	7,133
アルミナ	37,000	6,092,000	5,951,000	178,000	6,155,000	6,209,000	124,000

主要原材料価格の推移

当期(57年3月期)における主要原材料の期中平均購入価格は、前期(56年3月期)に比し、銅線が15%値下がりとなり、鋼材・ニッケル線・アルミナについては前期とほぼ同じ水準で推移した。

4. 受注状況と生産計画

A. 受注状況

自動車用スパークプラグのうち新車組付用はカーメーカーの生産計画を基準とし、また補修用(輸出を含む)は自動車の稼働台数その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込み生産を行つている。農船用スパークプラグについても自動車用と同様の方法により見込み生産を行つている。

セラミックスは大部分が注文生産品であり、その受注状況は次のとおりである。

セラミックスの受注状況

区 分	受 注 高		受 注 残 高
	総 額	月 平 均	
第 8 1 期 (5 5 . 4 ～ 5 6 . 3)	1 9 , 2 3 7 , 4 1 0 千円	1 , 6 0 3 , 1 1 8 千円	1 , 0 0 6 , 5 2 5 千円
第 8 2 期 (5 6 . 4 ～ 5 7 . 3)	2 0 , 2 4 3 , 5 4 1	1 , 6 8 6 , 9 6 2	8 5 5 , 9 2 3

(注) 総受注高に占める輸出受注高の割合は第 8 1 期 4 1 %、第 8 2 期 4 2 %である。

B. 生産計画

生産計画についてはスパークプラグ部門、セラミックス部門とも最近 6 ヶ月間の受注状況と市況とを勘案して次のとおり立案した。

区 分	スパークプラグ部門	セラミックス部門	合 計
昭和 5 7 年 4 月～5 7 年 6 月	8 , 0 0 0 , 0 0 0 千円	5 , 8 0 0 , 0 0 0 千円	1 3 , 8 0 0 , 0 0 0 千円
昭和 5 7 年 7 月～5 7 年 9 月	7 , 8 0 0 , 0 0 0	5 , 9 0 0 , 0 0 0	1 3 , 7 0 0 , 0 0 0
計	1 5 , 8 0 0 , 0 0 0	1 1 , 7 0 0 , 0 0 0	2 7 , 5 0 0 , 0 0 0

(注) 1. 金額は売価換算による。

2. 当社はスパークプラグの総合メーカーとして、一般の自動車用、オートバイ用のほか、レース用、農業発動機用、船舶用、ディーゼルエンジン用と航空機用等、生産品種が多く、しかも販売価格が一般自動車用の 1 5 0 円程度のものから、ジェット機用の数万円のものまであつて、これらを一括して数量で表示するのは適当でなく、またセラミックスについては事業の内容の項に記載のとおり、品種および品質が多種多様で形式、大きさもまちまちであり品種によつて計量単位を異にするものもあつて、数量表示をすることが困難なのでこれを省略した。

5. 販売実績

A. 販売方法

自動車用スパークプラグは新車組付用としては、日産自動車株式会社、トヨタ自動車工業株式会社、東洋工業株式会社、三菱自動車工業株式会社、本田技研工業株式会社その他国内すべてのカーメーカーに直接販売し、補修用としては、カーメーカーおよびエンバイヤ自動車株式会社、中央自動車工業株式会社、株式会社大沢商会、明治産業株式会社、株式会社大洋商会、大同自動車興業株式会社その他の代理店を通じて販売している。また、農耕用スパークプラグは久保田鉄工株式会社その他のエンジンメーカーに納入するほか、数社の代理店を通じて販売している。

セラミックスは理化学機械取扱店を通じて販売するものを除けばほとんど受注生産であつて、需要家と直接取引するものが多い。

なお、スパークプラグおよびセラミックスの輸出は、当社から直接輸出するほか、輸出商社および日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、鈴木自動車工業株式会社、ヤマハ発動機株式会社、東洋工業株式会社等のカーメーカーを通じて輸出している。

なお、輸出の仕向地は北米をはじめ、ヨーロッパ、東南アジア、中近東、アフリカ、大洋州、中南米等世界各地におよんでいる。

B. 最近の販売実績

区 分	第 8 1 期 (5 5 . 4 ~ 5 6 . 3)		第 8 2 期 (5 6 . 4 ~ 5 7 . 3)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
スパークプラグ部門	2 8,4 6 6,5 8 9 ^{千円}	2,3 7 2,2 1 6 ^{千円}	3 1,4 7 4,7 4 7 ^{千円}	2,6 2 2,8 9 6 ^{千円}
セラミックス部門	1 8,9 3 8,3 2 3	1,5 7 8,1 9 3	2 0,3 9 4,1 4 3	1,6 9 9,5 1 2
そ の 他	2,4 4 5,5 8 7	2 0 3,7 9 9	3,0 2 7,0 6 9	2 5 2,2 5 5
合 計	4 9,8 5 0,4 9 9	4,1 5 4,2 0 8	5 4,8 9 5,9 5 9	4,5 7 4,6 6 3

(注) 1.その他は材料および作業屑の売上高である。

2.生産計画の項において注記したとおりの理由により、数量の記載を省略した。

上記販売実績中に占める輸出売上高

区 分	第 8 1 期 (5 5 . 4 ~ 5 6 . 3)		第 8 2 期 (5 6 . 4 ~ 5 7 . 3)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
スパークプラグ部門	1 6,3 8 1,2 8 9 ^{千円}	1,3 6 5,1 0 7 ^{千円}	1 8,8 6 0,1 7 9 ^{千円}	1,5 7 1,6 8 2 ^{千円}
セラミックス部門	7,6 3 6,7 8 9	6 3 6,3 9 9	8,5 7 7,9 7 3	7 1 4,8 3 1
そ の 他	1 5 2,0 3 5	1 2,6 7 0	1 3 8,0 3 1	1 1,5 0 2
合 計	2 4,1 7 0,1 1 3	2,0 1 4,1 7 6	2 7,5 7 6,1 8 3	2,2 9 8,0 1 5
総販売実績に対する割合	4 8 . 5 %		5 0 . 2 %	

C. 主要製品の販売価格の推移

スパークプラグの販売価格の推移

区 分	昭 和 5 6 年 3 月	昭 和 5 7 年 3 月
自動車用スパークプラグ	3 7 5 円	3 7 5 円

(注) 価格は国内小売価格である。

セラミックスは、ほとんどが受注生産品であつて、かつ、事業の内容の項に記載のとおり、その品種および品質が多様でそれぞれ用途、原料、形状、製法等が異なるため、これらの販売価格の推移を一表にまとめ、簡明に表示することが難しいが、全体としては合理化、量産化によるコストダウンおよび他社との受注競争に伴い、値下がり傾向にある。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

A. 設備の概要

事業所別の設備の概要は次のとおりである。

(昭和57年3月31日現在)

事業所	事業種目	投 下 資 本							従業員数
		土 地		建物および構築物		機械および装置	その他の設備	合計金額	
		面積	金額	面積	金額	金額	金額		
本社ならびに本社工場	スパークプラグ・セラミックスの製造・販売	平方メートル 28,151	千円 183,436	平方メートル 39,029	千円 841,474	千円 1,388,688	千円 165,072	千円 2,578,670	人 1,489
小 牧 工 場	スパークプラグ・セラミックスの製造	123,041	240,786	67,893	1,957,092	4,379,178	220,308	6,797,364	1,749
鹿児島宮之城工場	スパークプラグの製造	84,107	168,241	14,702	911,784	1,274,325	21,046	2,375,396	345
東京営業所	セラミックスの販売			(370)			1,870	1,870	34
東京サービスセンター	スパークプラグの販売			(372)		12	863	875	28
大阪営業所	セラミックスの販売	594	85,344	868	76,410	643	2,295	164,692	36
大阪サービスセンター	スパークプラグの販売								
名古屋営業所	セラミックスの販売	567	62	1,406	174,829	1,790	3,658	180,339	28
名古屋サービスセンター	スパークプラグの販売								
広島営業所	スパークプラグ・セラミックスの販売			(100)		3	1,004	1,007	9
福岡営業所	・			(179)		3	827	830	11
仙台営業所	・			(104)		3	663	666	10
札幌営業所	・			(151)		3	392	395	8
出張所 12ヶ所	・	426	19,883	(1,292) 244	14,739	28	6,340	40,990	64
サービスステーション9ヶ所	・			(601)		81	228	309	11
寮・社宅他		39,278	190,237	18,485	332,491	2,340	10,151	535,219	
貸与中のもの		2,133	18,546			182,541	11,018	212,105	
計		278,297	906,535	(3,169) 142,627	4,308,819	7,229,638	445,735	12,890,727	3,822

(注) 1. 投下資本は帳簿価額による。なお、建設仮勘定は含まない。

2. 建物面積に()を附してあるのは借用面積であり、借用先は森村不動産㈱の所か26件である。

3. その他の設備の内訳は、車両およびその他の陸上運搬具445,61千円と工具、器具および備品401,174千円である。

4. 貸与中のもののうち、土地は㈱日特製作所および㈱日特運輸に、機械および装置、その他の設備は当社の協力工場45社に貸与中である。

B.現有機械および装置の明細

(昭和57年3月31日現在)

名 称	本 社 工 場	小 牧 工 場	鹿 児 島 宮 之 城 工 場	名 称	本 社 工 場	小 牧 工 場	鹿 児 島 宮 之 城 工 場	名 称	本 社 工 場	小 牧 工 場	鹿 児 島 宮 之 城 工 場
工 作 機 械	台	台	台	そ の 他	台	台	台	加 熱 冷 却 設 備	台	台	台
普 通 旋 盤	13	37	4	計	20	15	4	ト ン ネ ル 窯	3	10	0
ターレット旋盤	1	1	0		196	151	111	ガ ス 炉		19	0
自 動 盤	15	16	22	組 付 機 械				電 気 炉	64	157	10
卓 上 旋 盤	15	9	5	プラグ専用組付機	147	176	115	高 周 波 加 熱 装 置	4	5	0
ボ ー ル 盤	2	9	0	包 装 機	15	20	19	重 油 炉		3	0
中 ぐ り 盤	2	6	1	そ の 他	10	7	4	噴 霧 乾 燥 装 置	6	15	0
フ ラ イ ス 盤	6	8	2	計	172	203	138	そ の 他	54	121	16
形 削 盤	1	1	2					計	131	330	26
研 削 盤	26	147	7	窯 業 機 械				試 験 設 備			
そ の 他	55	88	4	粉 碎 機	54	115	0	プラグ試験機	42	8	7
計	136	322	47	篩 分 機	19	47	0	エンジン試験機	24	0	0
加 工 機 械				混 合 ・ 攪 拌 機	42	99	4	そ の 他	34	38	0
ブ レ ス	43	73	13	濾 過 ・ 選 別 機	42	37	6	計	100	46	7
コールドホーマー	6	7	8	貯 蔵 槽	15	79	0	表 面 処 理 設 備			
ヘ ッ ダ ー	23	0	23	押 出 成 形 機	6	17	1	電気メッキ設備	7	55	1
捻子ローリングマシン	23	16	21	加 圧 成 形 機	44	136	3	溶射コーティング設備	5	1	0
スウェーピングマシン	16	1	9	削 り 成 形 機	53	67	0	そ の 他	24	86	2
溶 接 機	65	39	33	そ の 他	61	176	2	計	36	142	3
				計	336	773	16				

(注) 1.上記機械および装置は全部稼働している。

2.上記以外に協力工場へ工作機械85台、加工機械159台、組付機械15台、窯業機械74台、加熱冷却設備24台、試験設備4台、表面処理設備39台を貸与している。

2.設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

現在、本社工場・小牧工場および鹿児島宮之城工場において実施中ならびに実施予定の主な設備計画は、次のとおりである。

(昭和57年3月31日現在)

設 備 計 画 の 内 容	予算金額	既支出済金額	着工年月	完成予定年月	設備完成後の効果
(56年度計画分)	百万円	百万円	年 月	年 月	
スパークプラグ製造設備一式	441	38	56.7	57.10	スパークプラグおよびセラミックスの需要の増加および需要内容の変化に対応出来る生産体制を確保し、あわせて品質の向上合理化を図る。
セラミックス製造設備一式	502	48	56.7	57.10	
試験研究設備一式	373	21	56.10	57.9	
工場用建物関係	124	2	56.12	57.5	
(57年度計画分)					
スパークプラグ製造設備一式	1,422	0	57.3	58.6	
セラミックス製造設備一式	1,258	0	57.1	58.5	
試験研究設備一式	746	0	57.4	58.3	
工場用建物関係	312	0	57.4	58.3	
計	5,178	109			

(注) 上記設備資金は、自己資金をもつて充当する予定である。

3.固定資産の売却・撤去または減失

営業活動に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去または減失はない。

第 5 経 理 の 状 況

財務諸表の作成基準

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号。）」に基づいて作成している。

監査法人の監査証明

第82期事業年度（昭和56年4月1日から昭和57年3月31日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新光監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日 本 特 殊 陶 業 株 式 会 社

取締役社長 小 川 修 次 殿

昭和 5 7 年 6 月 3 0 日

新 光 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

木下 鎬一郎

代表社員
関与社員 公認会計士

鈴木 正男

名古屋市昭和区池端町 2 丁目 4 1 番地

新 光 監 査 法 人 名 古 屋 事 務 所

電 話 名 古 屋 (8 5 2) 代 表 5 2 7 1 番

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本特殊陶業株式会社の昭和 5 6 年 4 月 1 日から昭和 5 7 年 3 月 3 1 日までの第 8 2 期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本特殊陶業株式会社の昭和 5 7 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	第 81 期 (昭和 56 年 3 月 31 日 現在)			第 82 期 (昭和 57 年 3 月 31 日 現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
	千円	千円	%	千円	千円	%
資 産 の 部						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 お よ び 預 金 ※1		2,120,651			11,075,438	
2. 受 取 手 形 ※2		2,462,143			1,961,123	
3. 売 掛 金 ※1		4,367,979			5,415,490	
4. 有 価 証 券 ※3		3,614,573			3,691,823	
5. 製 品		2,799,192			2,845,296	
6. 原 材 料 品		957,937			864,894	
7. 仕 掛 品		3,729,063			4,745,557	
8. 貯 蔵 品		231,105			324,640	
9. 前 払 費 用		5,016			1,488	
10. そ の 他 ※1		109,884			241,493	
計		20,397,543			31,167,242	
貸 倒 引 当 金		△ 127,312			△ 146,854	
流 動 資 産 合 計		20,270,231	44.9		31,020,388	58.1
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 物 金	7,879,269			8,081,425		
減 価 償 却 引 当 金	3,684,996	4,194,273		4,063,733	4,017,692	
2. 構 築 物 物 金	551,936			659,652		
減 価 償 却 引 当 金	294,615	257,321		368,525	291,127	
3. 機 械 お よ び 装 置 金	19,934,275			22,525,374		
減 価 償 却 引 当 金	13,350,873	6,583,402		15,295,736	7,229,638	
4. 車 両 お よ び そ の 他 の 具 具 金	133,077			141,130		
陸 上 運 搬 引 当 金	82,509	50,568		96,569	44,561	
5. 工 具 器 具 お よ び 備 品 金	1,051,923			1,290,687		
減 価 償 却 引 当 金	770,736	281,187		889,513	401,174	
6. 土 地		904,182			906,535	
7. 建 設 仮 勘 定		742,460			526,112	
有 形 固 定 資 産 合 計		13,013,393	28.8		13,416,839	25.2
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券 ※3		2,460,721			2,735,937	
2. 関 係 会 社 株 式 ※1		4,224,305			4,580,652	
3. 出 資 金		96,435			100,231	
4. 関 係 会 社 出 資 金 ※1		13,550			13,550	
5. 長 期 貸 付 金		10,544			13,497	
6. 従 業 員 長 期 貸 付 金		241,051			210,158	
7. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 ※1		267,426			843,529	
8. 長 期 預 金		4,401,000			300,000	
9. そ の 他		134,492			125,738	
投 資 そ の 他 の 計		11,849,524	26.3		8,923,292	16.7
固 定 資 産 合 計		24,862,917	55.1		22,340,131	41.9
資 産 合 計		45,133,148	100.0		53,360,519	100.0

科 目	第 81 期 (昭和 56 年 3 月 31 日現在)			第 82 期 (昭和 57 年 3 月 31 日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
	千円	千円	%	千円	千円	%
負 債 の 部						
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金		3,654,285			4,613,803	
2. 未 払 金		1,009,806			797,377	
3. 未 払 費 用 ※ 1		2,485,289			2,907,041	
4. 前 受 金		10,711			25,945	
5. 預 り 金		801,845			729,708	
6. 事 業 税 引 当 金		224,376			381,091	
7. 事 業 所 税 引 当 金		30,817			31,408	
8. 法 人 税 等 引 当 金		653,831			1,321,108	
流 動 負 債 合 計		8,870,960	19.7		10,807,481	20.3
II 固 定 負 債						
1. 退 職 給 与 引 当 金 ※ 4		5,329,587			5,518,875	
固 定 負 債 合 計		5,329,587	11.8		5,518,875	10.3
III 特 定 引 当 金						
1. 価 格 変 動 準 備 金		112,000			101,000	
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		695,251			596,483	
特 定 引 当 金 合 計		807,251	1.8		697,483	1.3
負 債 合 計		15,007,798	33.3		17,023,839	31.9
資 本 の 部						
I 資 本 金 ※ 5		5,054,650	11.2		5,560,115	10.4
II 新 株 式 払 込 金 ※ 6		-			4,760,000	8.9
III 資 本 準 備 金		9,082,820	20.1		8,577,355	16.1
IV 利 益 準 備 金		1,145,487	2.5		1,263,662	2.4
V その他の剰余金						
(1) 任 意 積 立 金						
1. 別 途 準 備 金	7,690,000			8,890,000		
2. 研 究 費 準 備 金	1,580,000			1,580,000		
3. 退 職 給 与 準 備 金	1,580,000			1,580,000		
4. 配 当 引 当 積 立 金	1,460,000	12,310,000		1,460,000	13,510,000	
(2) 当 期 未 処 分 利 益 金		2,532,393			2,665,548	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		14,842,393	32.9		16,175,548	30.3
資 本 合 計		30,125,350	66.7		36,336,680	68.1
負 債 資 本 合 計		45,133,148	100.0		53,360,519	100.0

(脚注)

第 8 1 期					第 8 2 期				
1.※1. このうち外貨建金額は、次のとおりである。					1.※1. このうち外貨建金額は、次のとおりである。				
科 目	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の為 替相場によ る円換算額	差 額	科 目	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の為 替相場によ る円換算額	差 額
現金および預金	US\$ 1,089,670 その他の外貨	千円 235,683	千円 235,683	0	現金および預金	US\$ 2,020,794 その他の外貨	千円 492,352	千円 492,352	0
売掛金	US\$ 2,411,051 DM 62,850	千円 514,269	千円 514,269	0	売掛金	US\$ 1,813,294	千円 84,500	千円 84,500	0
流動資産 その他	US\$ 59,684 その他の外貨	千円 24,163	千円 24,163	0	流動資産 その他	US\$ 83,834 その他の外貨	千円 36,618	千円 36,618	0
関係会社 株 式	Cr\$ 371,240,607 US\$ 4,156,700 M\$ 1,000,000 RP 581,000,000 その他の外貨	千円 4,083,065			関係会社 株 式	Cr\$ 604,255,474 US\$ 4,956,700 M\$ 1,500,000 RP 581,000,000 その他の外貨	千円 4,409,262		
関係会社 出 資 金	DM 100,000	千円 13,550			関係会社 出 資 金	DM 100,000	千円 13,550		
関係会社 長期貸付金	US\$ 300,000	千円 71,970	千円 63,195	千円 △8,775	関係会社 長期貸付金	US\$ 2900,000	千円 659,680	千円 715,140	千円 55,460
未払費用	US\$ 121,384 その他の外貨	千円 30,439	千円 30,439	0	未払費用	US\$ 79,262 その他の外貨	千円 24,871	千円 24,871	0
○ 外貨建短期金銭債権債務は、決算時の為替相場によっている。 ○ 外貨建長期金銭債権は、取得時の為替相場によっている。 ○ 関係会社株式および関係会社出資金は、取得時の為替相場によっている。					○ 左に同じ ○ 左に同じ ○ 左に同じ				
※2. このほか受取手形割引高 2,652,692 千円					※2. このほか受取手形割引高 3,683,111 千円				
※3. 取引所の相場のある有価証券の評価基準は低価法により、その他については原価法による。					※3. 左に同じ				
※4. 当期より勤続10年以上の定年退職者を対象とし、退職金制度の50%相当分について適格退職年金制度を採用した。 ①昭和56年3月31日現在の年金資産残高 451,341 千円 ②過去勤務費用の掛金期間 10年 この移行に伴い、当期の退職給与引当金残高は、期末自己都合要支給額から年金資産残高を控除した額を引当計上している。					※4. 第81期より勤続10年以上の定年退職者を対象とし、退職金制度の50%相当分について適格退職年金制度を採用している。 ①昭和57年3月31日現在の年金資産残高 963,246 千円 ②過去勤務費用の掛金期間 10年 なお、退職給与引当金残高は期末自己都合要支給額から年金資産残高を控除した額を引当計上している。				

第 8 1 期			第 8 2 期		
※5. 授 権 株 数 200,000,000 株 発行済株式総数 101,093,000 株			※5. 授 権 株 数 200,000,000 株 発行済株式総数 111,202,300 株		
2. 保証債務は下記各社の信用状の開設および銀行借入金に対して行っており、明細は次のとおりである。			※6. 発 行 株 数 10,000,000 株 資 本 組 入 日 昭和57年4月1日 資本準備金繰入額 4,260,000 千円 2. 保証債務は下記各社の信用状の開設および銀行借入金に対して行っており、明細は次のとおりである。		
保 証 先	保 証 額	同保証額に 対する外貨額	保 証 先	保 証 額	同保証額に 対する外貨額
ブラジル特殊陶業 株	105,325 千円	US\$ 500,000	ブラジル特殊陶業 株	98,640 千円	US\$ 400,000
米 国 NGKスパークプラグ 株	1,459,241 千円	US\$ 6,927,324	米 国 NGKスパークプラグ 株	1,593,587 千円	US\$ 6,462,234
米 国 特殊陶業 株	(442,899 千円 138,855 千円)	(US\$ 2,102,534 —)	米 国 特殊陶業 株	479,269 千円	US\$ 1,943,509
英 国 NGKスパークプラグ 株	81,484 千円	Stg£ 171,311	英 国 NGKスパークプラグ 株	177,915 千円	Stg£ 404,517
ドイツ NGKスパークプラグ 株	10,152 千円	DM 100,000	ドイツ NGKスパークプラグ 株	15,332 千円	DM 150,000
オーストラリア NGKスパークプラグ 株	161,673 千円	A\$ 656,862	オーストラリア NGKスパークプラグ 株	305,432 千円	A\$ 1,178,684
マレーシア NGKスパークプラグ 株	69,880 千円	US\$ 331,737	マレーシア NGKスパークプラグ 株	49,505 千円	US\$ 200,748
インドネシア NGKスパークプラグ 株	42,130 千円	US\$ 200,000	日 和 機 器 株	102,715 千円	—
従業員住宅購入者他	956,459 千円	—	東海耐摩工具 株	182,400 千円	—
			従業員住宅購入者他	1,138,693 千円	—
計	3,468,098 千円		計	4,143,488 千円	

(2) 損益計算書

科 目	期 間	第 8 1 期 (自 昭和55年4月 1日) 至 昭和56年3月31日)			第 8 2 期 (自 昭和56年4月 1日) 至 昭和57年3月31日)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
		千円	千円	%	千円	千円	%
I 売 上 高							
1. 売 上 高 ※1		49,850,499			43,491,855		
2. 関 係 会 社 売 上 高 ※1		-	49,850,499	100.0	11,404,104	54,895,959	100.0
II 売 上 原 価							
1. 製 品 期 首 た な 卸 高		2,281,800			2,799,192		
2. 当 期 製 品 製 造 原 価		38,306,856			41,387,290		
合 計		40,588,656			44,186,482		
3. 製 品 他 勘 定 振 替 高 ※2		276,148			390,816		
4. 製 品 期 末 た な 卸 高 ※3		2,799,192	37,513,316	75.3	2,845,296	40,950,370	74.6
売 上 総 利 益			12,337,183	24.7		13,945,589	25.4
III 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費							
1. 荷 造 発 送 費		1,406,328			1,526,454		
2. 販 売 手 数 料		900,748			1,091,652		
3. 広 告 宣 伝 費		687,942			755,023		
4. 見 本 費		44,708			64,640		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-			19,542		
6. 役 員 報 酬		296,673			302,536		
7. 給 料		1,440,256			1,612,861		
8. 従 業 員 賞 与 手 当		693,544			746,433		
9. 退 職 金		11,245			1,055		
10. 適 格 退 職 年 金 掛 金		87,004			98,572		
11. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		64,175			94,697		
12. 福 利 費		210,865			248,465		
13. 減 価 償 却 費		108,641			126,963		
14. 地 代 家 賃		113,646			129,057		
15. 修 繕 費		42,410			50,509		
16. 保 險 料		21,815			22,481		
17. 図 書 費		31,856			35,496		
18. 諸 消 耗 品 費		92,117			102,905		
19. 光 熱 水 道 費		41,291			39,366		
20. 旅 費 交 通 費		273,024			332,879		
21. 通 信 費		195,512			223,381		
22. 事 業 税 引 当 金 繰 入 額		543,000			584,000		
23. 事 業 所 税 引 当 金 繰 入 額		5,688			6,096		
24. 租 税		31,980			48,560		
25. 交 際 費		160,040			189,554		
26. 試 験 研 究 費		551,249			698,406		
27. 雑 費		493,995	8,549,752	17.1	525,081	9,676,664	17.6

科 目	期 間		第 8 1 期 (自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日)		第 8 2 期 (自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日)	
	金 額		構 成 比		金 額	
	千円	千円	%		千円	千円
営 業 利 益		3,787,431	7.6		4,268,925	7.8
Ⅳ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	240,748				370,905	
2. 有 価 証 券 利 息	429,928				325,878	
3. 受 取 配 当 金	128,655				143,499	
4. 関係会社受取配当金	154,899				223,498	
5. そ の 他	328,154	1,282,384	2.5		567,949	1,631,729
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1. 支払利息および割引料	420,733				634,920	
2. 新株式発行費用	159,545				187,139	
3. たな卸資産処分損	180,102				280,890	
4. 有価証券売却損	520				250	
5. そ の 他	199,297	960,197	1.9		64,055	1,167,254
経 常 利 益		4,109,618	8.2		4,733,400	8.6
Ⅵ 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益 ※4	-				15,218	
2. 退職給与引当金取崩益	-	-			10,082	25,300
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 特別減価償却費 ※5	182,950				121,210	
2. 役員退職金	-				166,000	
3. 固定資産処分損 ※6	-	182,950	0.3		50,580	337,790
税引前当期純利益		3,926,668	7.9		4,420,910	8.1
Ⅷ 特 定 引 当 金 戻 入 額						
1. 価格変動準備金戻入額	10,000				11,000	
2. 海外投資等損失準備金戻入額	88,661	98,661	0.2		98,768	109,768
税 引 前 当 期 利 益		4,025,329	8.1		4,530,678	8.3
法人税および住民税		1,846,310	3.7		2,190,057	4.0
当 期 利 益		2,179,019	4.4		2,340,621	4.3
前期繰越利益金		762,983			779,846	
中 間 配 当 額		372,372			454,919	
中間配当に伴う利益準備金積立額		37,237			-	
当 期 未 処 分 利 益 金		2,532,393			2,665,548	

(脚注)

第 8 1 期	第 8 2 期																				
※1. 本表売上高に含む材料および作業屑の売上高 2,445,587 千円	※1. ①当期より関係会社に対する売上高が売上高の総額の20/100を超えた為、財務諸表等規則第74条の規定に基づき、区分掲記した。 なお、前期の関係会社売上高は9,222,538千円である。 ②本表売上高および関係会社売上高に含む材料および作業屑の売上高 3,027,069 千円																				
※2. 製品他勘定振替高の内訳 千円 <table> <tr> <td>製 造 費</td><td>44,135</td></tr> <tr> <td>固 定 資 産 へ の 振 替</td><td>17,128</td></tr> <tr> <td>販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費</td><td>44,708</td></tr> <tr> <td>営業外損益(廃棄処分およびたな卸損他)</td><td>170,177</td></tr> <tr> <td>計</td><td>276,148</td></tr> </table>	製 造 費	44,135	固 定 資 産 へ の 振 替	17,128	販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	44,708	営業外損益(廃棄処分およびたな卸損他)	170,177	計	276,148	※2. 製品他勘定振替高の内訳 千円 <table> <tr> <td>製 造 費</td><td>48,200</td></tr> <tr> <td>固 定 資 産 へ の 振 替</td><td>15,306</td></tr> <tr> <td>販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費</td><td>64,641</td></tr> <tr> <td>営業外損益(廃棄処分およびたな卸損他)</td><td>262,669</td></tr> <tr> <td>計</td><td>390,816</td></tr> </table>	製 造 費	48,200	固 定 資 産 へ の 振 替	15,306	販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	64,641	営業外損益(廃棄処分およびたな卸損他)	262,669	計	390,816
製 造 費	44,135																				
固 定 資 産 へ の 振 替	17,128																				
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	44,708																				
営業外損益(廃棄処分およびたな卸損他)	170,177																				
計	276,148																				
製 造 費	48,200																				
固 定 資 産 へ の 振 替	15,306																				
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	64,641																				
営業外損益(廃棄処分およびたな卸損他)	262,669																				
計	390,816																				
※3. 製品その他たな卸資産のたな卸方法および評価基準 <table> <tr> <td>たな卸方法</td><td>実地たな卸法を併用する 経続記録法</td></tr> <tr> <td>評 価 基 準</td><td>移動平均法による原価法</td></tr> </table>	たな卸方法	実地たな卸法を併用する 経続記録法	評 価 基 準	移動平均法による原価法	※3. 左に同じ																
たな卸方法	実地たな卸法を併用する 経続記録法																				
評 価 基 準	移動平均法による原価法																				
※5. 特別減価償却費は租税特別措置法によるものであり、その内訳は過疎地域設備特別償却 151,819千円、汚水処理用設備特別償却 31,131 千円である。	※4. 固定資産売却益の主なものは、機械および装置と車両およびその他の陸上運搬具である。 ※5. 特別減価償却費は、租税特別措置法による過疎地域設備特別償却 121,210 千円である。																				
	※6. 固定資産処分損の主なものは、機械および装置と工具器具および備品である。																				

製造原価明細書

科 目	期 間	第 8 1 期 (自 昭和55年4月 1日) 至 昭和56年3月31日		第 8 2 期 (自 昭和56年4月 1日) 至 昭和57年3月31日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		千円	%	千円	%
I 材 料 費		20,121,538	50.3	21,460,399	48.8
II 労 務 費		11,904,068	29.8	12,974,686	29.5
(うち退職給与引当金繰入額)		(2,613,844)		(3,266,922)	
III 経 費		7,979,244	19.9	9,555,546	21.7
(うち減価償却費)		(2,187,152)		(2,845,247)	
(うち外注加工費)		(3,120,871)		(3,699,852)	
(うち事業所税引当金繰入額)		(2,512,921)		(2,531,212)	
当期総製造費用		40,004,850	100.0	43,990,631	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,346,714		3,729,063	
合 計		43,351,564		47,719,694	
仕掛品期末たな卸高		3,729,063		4,745,557	
他勘定振替高 ※1		1,315,645		1,586,847	
当期製品製造原価		38,306,856		41,387,290	

(注) ※1.他勘定振替高は固定資産への振替額および販売費、一般管理費への振替額他である。

2.原価計算の方法：原価計算の方法はスパークプラグとセラミックスの2部門に原価要素を集計し、それぞれ工程別総合原価計算制度を採っている。なお、製品仕掛品の受払記録は予定原価をもつて計算し、実際原価との差額は法人税に関する原価差額についての取扱通達に基づき調整を行っている。

(3) 利益金処分計算書

科 目	期 間	第 8 1 期 (自 昭和55年4月 1日) 至 昭和56年3月31日		第 8 2 期 (自 昭和56年4月 1日) 至 昭和57年3月31日	
		千円	千円	千円	千円
1. 当 期 未 処 分 利 益 金			2,532,393		2,665,548
2. 利 益 金 処 分 額					
(1) 利 益 準 備 金			1,181,175		1,263,677
(2) 配 当 金			404,372		444,809
(3) 役 員 賞 与 金			30,000		35,000
(4) 任 意 積 立 金					
別 途 準 備 金		1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
合 計			1,752,547		1,806,176
3. 次 期 繰 越 利 益 金			779,846		859,372
株主総会承認年月日		昭和56年6月25日		昭和57年6月30日	

(4) 附属明細表

A. 有価証券明細表

株 式	投 資 有 価 証 券 勘 定	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
			円	株	千円	千円	
		三 菱 銀 行	50	6,316,640	329,233	329,233	取得価格の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は取引所の相場のあるものについては低価法により、その他のものは原価法によっている。
		東 海 銀 行	"	3,011,040	244,435	244,435	
		三 菱 信 託 銀 行	"	1,544,400	114,405	114,405	
		東 京 銀 行	"	275,000	26,515	26,515	
		三 和 銀 行	"	168,750	25,740	25,740	
		富 士 銀 行	"	125,000	46,050	46,050	
		山 一 証 券	"	230,079	35,697	33,944	
		野 村 証 券	"	445,617	19,685	19,685	
		日 産 自 動 車	"	1,161,603	215,941	215,879	
		トヨタ自動車工業	"	1,067,400	153,181	153,181	
		本 田 技 研 工 業	"	1,243,000	390,165	354,540	
		東 洋 工 業	"	262,500	56,819	38,719	
		いすゞ自動車	"	200,000	19,232	10,600	
		鈴木自動車工業	"	120,000	14,690	14,690	
		全 日 本 空 輸	"	919,926	69,690	69,690	
		日 本 航 空	"	45,565	21,834	21,210	
		東 陶 機 器	"	573,340	50,120	50,120	
		日 本 碍 子	"	123,188	16,403	13,285	
		伊 奈 製 陶	"	103,280	16,096	11,838	
		伊 奈 製 陶	"	409,719	200,086	199,967	
		日 東 石 膏	"	390,800	32,626	30,546	
		共 立 窯 業 原 料	"	106,120	20,486	20,324	
		日 本 電 気	"	300,000	84,805	82,315	
		戸 田 建 設	"	151,461	26,212	26,212	
		愛 三 工 業	"	33,000	15,797	14,672	
		そ の 他 58 銘柄		1,248,449	247,122	195,407	
		計		20,575,877	2,493,065	2,363,202	

公 社 債・国 債 お よ び 地 方 債	有 価 証 券 勘 定	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	
				千円	千円	千円
		国 債	債 債 債	726,000	701,687	692,595
		利 付 金 融 債	2,726,140	2,682,189	2,663,971	
	社 債	債	138,700	138,450	135,257	
		計	3,590,840	3,522,326	3,491,823	
	投 資 有 価 証 券 勘 定	電 信 電 話 債 券	29,860	17,113	14,945	
		公 債	3,800	3,791	3,791	
		そ の 他 の 債 券	22,000	22,000	20,246	
		計	55,660	42,904	38,982	
		合 計	3,646,500	3,565,230	3,530,805	

そ の 他 の 有 価 証 券	行 動 証 券 勘 定	種 類 お よ び 銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表計上額
		貸 付 信 託 受 益 証 券	200,000 千円	200,000 千円
		計	200,000	200,000
	投 資 有 価 証 券 勘 定	投 資 信 託 受 益 証 券	333,753	333,753
		計	333,753	333,753
		合 計	533,753	533,753

B.有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘要
建物	千円 7,879,269	千円 219,835	千円 17,679	千円 8,081,425	千円 4,063,733	千円 4,017,692	
構築物	551,936	109,716	2,000	659,652	368,525	291,127	
機械および装置	19,934,275	3,162,751	571,652	22,525,374	15,295,736	7,229,638	
車両およびその 他の陸上運搬具	133,077	18,401	10,348	141,130	96,569	44,561	
工具器具 および備品	1,051,923	298,914	60,150	1,290,687	889,513	401,174	
土地	904,182	7,020	4,667	906,535	-	906,535	
建設仮勘定	742,460	3,606,672	3,823,020	526,112	-	526,112	
計	31,197,122	7,423,309	4,489,516	34,130,915	20,714,076	13,416,839	

(注) 1.当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械および装置	スパークプラグ製造設備	1,386,955千円
	セラミックス製造設備	1,155,107千円
	試験研究設備	321,434千円

建設仮勘定 上記、記載の建物と機械および装置である。

2.当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械および装置	小牧工場中心電極製造設備	142,803千円
	小牧工場 30KV 受変電設備	76,069千円

C. 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.	Cr\$1	371,240,607	2,561,806	2,561,806	233,014,867	103,932	0	0	604,255,474	2,665,738	2,665,738	子会社
NGK SPARK PLUGS (U.S.A.), INC.	US\$ 500	1,200	148,440	148,440	0	0	0	0	1,200	148,440	148,440	子会社
NGK SPARK PLUG MFG (U.S.A.), INC.	US\$ 100	35,000	821,305	821,305	8,000	174,360	0	0	43,000	995,665	995,665	子会社
NGK SPARK PLUGS (U.K.), LTD.	Stg£1	16,666	36,266	36,266	0	0	0	0	16,666	36,266	36,266	子会社
NGK SPARK PLUG (AUSTRALIA) PTY LTD.	A\$1	50,000	13,408	13,408	0	0	0	0	50,000	13,408	13,408	子会社
NGK SPARK PLUGS (MALAYSIA) SDN BHD	M\$1	1,000,000	114,426	114,426	500,000	47,905	0	0	1,500,000	162,331	162,331	関連会社
SIAM NGK SPARK PLUG CO., LTD.	BAHT 1,000	3,000	35,278	35,278	0	0	0	0	3,000	35,278	35,278	関連会社
P. T. NGK BUSI INDONESIA	RP 415,000	1,400	352,136	352,136	0	0	0	0	1,400	352,136	352,136	関連会社
㈱ 日特製作所	500円	71,000	35,500	35,500	800	400	0	0	71,800	35,900	35,900	子会社
㈱ 日特運輸	500円	29,400	19,100	19,100	0	0	0	0	29,400	19,100	19,100	子会社
日和機器㈱	500円	68,700	40,290	40,290	0	0	0	0	68,700	40,290	40,290	子会社
㈱ 大口精機	500円	0	0	0	59,500	29,750	0	0	59,500	29,750	29,750	子会社
東海耐摩工具㈱	500円	14,700	7,350	7,350	0	0	0	0	14,700	7,350	7,350	関連会社
サカエ産業㈱	500円	20,000	39,000	39,000	0	0	0	0	20,000	39,000	39,000	関連会社
計		372,551,673	4,224,305	4,224,305	233,583,167	356,347	0	0	606,134,840	4,580,652	4,580,652	

(注) 1. 取得価格の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2. CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A. (邦訳 ブラジル特殊陶業㈱) はスパークプラグ、タイルおよびセラミックスを製造販売する資本金 Cr\$604,255,474 (発行済株式総数 604,255,474株) のブラジル国法人であり、その全株数を当社が保有し、当社役職員3名(うち役員2名)が役員を兼任している。

なお、同社はスパークプラグおよびセラミックスの材料および部品の極一部を当社から購入している。

3. 当社と子会社である NGK SPARK PLUGS (U.S.A.), INC. (邦訳 米国 NGK スパークプラグ㈱) との関係内容は、36 頁の「親会社および子会社に関する事項」を参照。

4. NGK SPARK PLUG MFG (U.S.A.), INC. (邦訳 米国特殊陶業㈱) はスパークプラグおよび切削工具を製造する資本金 US\$4,300,000 (発行済株式総数 43,000株) の米国法人であり、その全株数を当社が保有し、当社役職員6名(うち役員3名)が役員を兼任している。

なお、同社はスパークプラグおよび切削工具の材料および部品を当社から購入している。

D. 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
					当社との関係
NGK SPARK PLUGS (DEUTSCHLAND) GMBH	千円 13,550	千円 0	千円 0	千円 13,550	子 会 社

E. 関係会社長期貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.	千円 100,000	千円 0	千円 100,000	千円 0	
NGK SPARK PLUGS (U.S.A.), INC.	0	329,925	0	329,925	返済期限 昭和63年12月 担保なし
NGK SPARK PLUG MFG. (U.S.A.), INC.	71,970	257,785	0	329,755	返済期限 昭和63年10月 担保なし
㈱ 日 特 製 作 所	20,800	0	10,500	10,300	返済期限 昭和58年 2月 担保なし
㈱ 日 特 運 輸	54,500	0	3,875	50,625	返済期限 昭和62年 8月 担保なし
日 和 機 器 ㈱	5,060	0	3,840	1,220	返済期限 昭和57年 7月 担保なし
㈱ 大 口 精 機	0	85,000	0	85,000	返済期限 昭和60年11月 担保なし
東 海 耐 摩 工 具 ㈱	15,096	35,000	13,392	36,704	返済期限 昭和59年 9月 担保なし
計	267,426	707,710	131,607	843,529	

F. 資本金明細表

既発行株式	銘 柄	発 行 数	券面額または1株の発行価額および資本組入額	券面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	日本特殊陶業株式会社普通株	株 111,202,300	円 50	千円 5,560,115	東京証券取引所 名古屋証券取引所	市場第一部
	小 計	111,202,300		5,560,115		
資 本 の 額			5,560,115,000 円			
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要			
	50,000 千円		昭和31年 6月 1日 再評価積立金の資本組入			
	30,000		昭和34年 7月 1日 同 上			
	22,500		昭和36年 3月 15日 同 上			
	42,000		昭和42年 9月 12日 同 上			
	160,000		昭和45年 9月 11日 資本準備金の資本組入			
	110,000		昭和48年 11月 1日 同 上			
	253,000		昭和49年 10月 1日 同 上			
	139,150		昭和50年 4月 1日 同 上			
	146,107		昭和51年 10月 1日 同 上			
	326,825		昭和52年 4月 1日 同 上			
	180,000		昭和53年 4月 1日 同 上			
	403,000		昭和54年 10月 1日 同 上			
	221,650		昭和55年 4月 1日 同 上			
	505,465		昭和56年 10月 1日 同 上			
	計 2,589,697					

(注) 1. 関係会社の保有する当社株式は571,354株である。

2. 昭和56年10月1日付で次のとおり増資新株式を発行した。

無償交付(1:0.1) 10,109,300株 1株の発行価額 50円

(資本準備金の一部505,465千円を資本に組入れた。)

G. 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損填補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金 (株式発行差金)	千円 9,082,820	千円 0	千円 0	千円 505,465	千円 8,577,355	当期減少額は資本組入れによるものである

H. 利益準備金および任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	1,145,487千円	118,175千円	0千円	1,263,662千円	前期利益処分による増加
別 途 準 備 金	7,690,000	1,200,000	0	8,890,000	前期利益処分による増加
研究費準備金	1,580,000	0	0	1,580,000	
退職給与準備金	1,580,000	0	0	1,580,000	
配当引当積立金	1,460,000	0	0	1,460,000	
計	13,455,487	1,318,175	0	14,773,662	

I. 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却額対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	8,081,425 ^{千円}	391,895 ^{千円}	4,063,733 ^{千円}	4,017,692 ^{千円}	50.3%	-	-
	構 築 物	659,652	35,731	368,525	291,127	55.9	-	-
	機械および装置	22,525,374	2,480,417	15,295,736	7,229,638	67.9	-	-
	車両およびその他の陸上運搬具	141,130	21,109	96,569	44,561	68.4	-	-
	工 具 器 具 お よ び 備 品	1,290,687	164,268	889,513	401,174	68.9	-	-
	計	32,698,268	3,093,420	20,714,076	11,984,192		-	-

(注) 1. 機械および装置の主なもの(当期末残高の84%)については、第60期より交替勤務制に伴う稼働率の
上昇、並びに技術革新に対応する為の陳腐化償却を繰込んで耐用年数を7年に短縮し、その他の有形固定
資産については税法に定める減価償却と同一の基準によっている。

なお、減価償却の方法は定率法によっている。

2. 当期償却額には、租税特別措置法による特別償却 121,210 千円を含む。

J. 引当金明細表

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
				目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		127,312 ^{千円}	143,038 ^{千円}	0 ^{千円}	123,496 ^{千円}	146,854 ^{千円}	
負 債 性 引 当 金	事 業 税 引 当 金	224,376	584,000	427,285	0	381,091	
	事 業 所 税 引 当 金	30,817	31,408	30,817	0	31,408	
	退 職 給 与 引 当 金	5,329,587	421,389	222,019	10,082	5,518,875	
特 引 当 金	価 格 変 動 準 備 金	112,000	101,000	0	112,000	101,000	
	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	695,251	17,748	0	116,516	596,483	
法 人 税 等 引 当 金		653,831	2,190,057	1,522,780	0	1,321,108	

(注) 1.引当金の計上理由、計算の基礎等は次のとおりである。

区 分	計 上 理 由	計 算 の 基 礎 等
貸 倒 引 当 金	当期末債権の貸倒れ損失に備えるため	法人税法（法定繰入率）に基づき、その限度相当額を設定している。
事業税引当金	当期にかかる事業税を支払うため	当期にかかる納付予定額を設定している。
事業所税引当金	当期にかかる事業所税を支払うため	〃
退職給与引当金	従業員の退職に備えるため	繰入方法：期末自己都合要支給額（年金資産残高控除後）の増差額を繰入れている。 取崩方法：退職金支払額の全額を取崩している。 残高基準：期末自己都合要支給額から年金資産残高を控除した額を引当計上している。
価格変動準備金	たな卸資産の価格低落による損失に備えるため	租税特別措置法に基づき、その限度相当額を設定している。
海外投資等損失準備金	特定海外事業法人の株式価格低落による損失に備えるため	〃
法人税等引当金	当期にかかる法人税・住民税を支払うため	当期にかかる納付予定額を設定している。

2.目的使用以外の減少理由は次のとおりである。

区 分	減 少 理 由
貸 倒 引 当 金	税法規定により洗替計算した繰戻額である。
退職給与引当金	退職年金の給付に伴う取崩額である。
価格変動準備金	税法規定により洗替計算した繰戻額である。
海外投資等損失準備金	税法の規定による取崩しである。

2. 主な資産、負債および収支の内容

A. 現金および預金

区 分				金 額
現 金				2 9 2 6 0 千円
当 座 預 金				6 8 1, 9 5 8
通 知 預 金				2 1 9, 0 0 0
定 期 預 金				4, 9 1 1, 0 0 0
外 貨 預 金				4 7 4, 2 2 0
別 段 預 金				4, 7 6 0, 0 0 0
合 計				1 1, 0 7 5, 4 3 8

B. 受取手形および割引手形

相手先別内訳

相 手 先	受 取 手 形	割 引 手 形
日 本 電 気 株	2 4 2, 9 3 0 千円	5 6 1, 5 8 7 千円
エ ン バ イ ヤ 自 動 車 株	9 1, 0 2 9	2 8 9, 9 6 0
日 産 自 動 車 株	8 4, 0 0 0	2 1 1, 0 0 0
株 大 沢 商 会	3 9, 8 0 5	1 5 8, 5 5 6
ヤ マ ハ 発 動 機 株	2 3, 3 1 3	1 4 5, 7 2 0
三 菱 電 機 株	7 4, 8 0 0	1 0 5, 6 0 0
そ の 他	1, 4 0 5, 2 4 6	2, 2 1 0, 6 8 8
合 計	1, 9 6 1, 1 2 3	3, 6 8 3, 1 1 1

期日別内訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形
昭 和 5 7 年 4 月	1 5 1 千円	1, 5 3 1, 3 3 7 千円
5 月	9, 5 7 6	1, 4 9 5, 7 1 0
6 月	7 5 2, 4 1 5	6 5 6, 0 6 4
7 月	1, 0 4 5, 1 0 9	0
8 月	1 3 2, 1 2 9	0
9 月	2 1, 7 4 3	0
合 計	1, 9 6 1, 1 2 3	3, 6 8 3, 1 1 1

C. 売 掛 金

相手先別内訳

相 手 先	金 額
日 本 電 気 株	7 6 9, 3 6 0 千円
日 産 自 動 車 株	4 4 1, 1 5 2
三 菱 電 機 株	3 2 8, 7 9 7
株 日 立 製 作 所	2 3 5, 7 4 5
東 洋 工 業 株	1 3 9, 7 4 9
富 士 通 株	1 3 6, 3 6 1
そ の 他	3, 3 6 4, 3 2 6
合 計	5, 4 1 5, 4 9 0

回収および滞留状況

区 分	期首残高 A	当期発生額 B	当期回収額 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留月数 $\frac{D}{B \times \frac{1}{12}}$
第82期(56.4~57.3)	千円 4,367,979	千円 54,895,959	千円 53,848,448	千円 5,415,490	% 90.9	か月 1.18

D. たな卸資産

科 目	摘 要	金 額
製 品	ス パ ー ク ブ ラ グ	1, 5 4 9, 3 0 9 千円
	セ ラ ミ ッ ク ス	1, 2 9 5, 9 8 7
	小 計	2, 8 4 5, 2 9 6
原 材 料	金 属 材 料	6 3 9, 4 6 4
	素 地 原 料	2 2 5, 4 3 0
	小 計	8 6 4, 8 9 4
仕 掛 品	ス パ ー ク ブ ラ グ	1, 6 2 5, 6 1 6
	セ ラ ミ ッ ク ス	3, 1 1 9, 9 4 1
	小 計	4, 7 4 5, 5 5 7
貯 蔵 品	補助材料・消耗工具器具備品	3 2 4, 6 4 0
合 計		8, 7 8 0, 3 8 7

E.買掛金

相手先	金額
田中貴金属販売株	429,196 千円
日軽化工株	249,879
神原株	224,347
住友金属鉱山株	170,641
春日鋼業株	121,103
住友電気工業株	100,394
その他	3,318,243
合計	4,613,803

F.未払金

区分	金額
設備未払金	791,111 千円
配当金	6,266
合計	797,377

G.未払費用

区分	金額
従業員賞与	1,977,756 千円
給料	160,057
電力瓦斯水道料	156,736
販売手数料	122,192
社会保険料	90,066
その他	400,234
合計	2,907,041

H.預り金

区分	金額
預り保証金	641,766 千円
所得税	38,106
県市民税	35,102
雇用保険料ほか	14,734
合計	729,708

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

区分		月別	56年4月～6月	56年7月～9月	56年10月～12月	57年1月～3月	計
前月繰越資金			6,522	6,922	6,728	8,066	6,522
収入	営業収入		8,670	10,235	9,962	9,260	38,127
	手形割引および取立		3,746	4,407	4,108	4,601	16,862
	借入金		2,000	0	2,000	0	4,000
	増資		0	0	0	4,760	4,760
	その他の収入		3,832	3,581	3,257	2,483	13,153
	計		18,248	18,223	19,327	21,104	76,902
支出	原材料費および外注加工費		5,314	6,060	6,381	6,446	24,201
	労務費		4,732	3,202	4,723	3,151	15,808
	経費		1,891	1,869	1,982	1,816	7,558
	設備費		1,076	895	887	698	3,556
	借入金返済		375	1,625	484	1,516	4,000
	支払利息		101	180	182	172	635
	配当金		288	116	370	90	864
	税金		694	0	1,018	129	1,841
	その他の支出		3,377	4,470	1,962	3,777	13,586
	計		17,848	18,417	17,989	17,795	72,049
翌月繰越資金			6,922	6,728	8,066	11,375	11,375

(注) その他の収入およびその他の支出の主なものは、短期運用の有価証券の売却および購入である。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

区分		月別	57年4月～6月	57年7月～9月	計
前月繰越資金			11,375	9,330	11,375
収入	営業収入		9,313	9,950	19,263
	手形割引および取立		4,358	4,203	8,561
	借入金		3,700	0	3,700
	その他の収入		2,981	5,242	8,223
	計		20,352	19,395	39,747
支出	原材料費および外注加工費		6,793	7,080	13,873
	労務費		4,917	3,287	8,204
	経費		1,877	2,030	3,907
	設備費		930	1,093	2,023
	借入金返済		400	3,300	3,700
	支払利息		216	181	397
	配当金		311	133	444
	税金		1,642	0	1,642
	その他の支出		5,311	3,571	8,882
	計		22,397	20,675	43,072
翌月繰越資金			9,330	8,050	8,050

(注) その他の収入およびその他の支出の主なものは、短期運用の有価証券の売却および購入である。

4. その他

該当事項なし。

第 6 親会社および子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

子会社名	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容
NGK SPARK PLUGS (U.S.A.), INC.	米国	(147,960千円) US\$600,000	スパークプラグおよびセラミックスの販売	100%	当社役員3名(うち役員1名)が役員を兼任し当社の製品を販売している。

(注) 1. 上記の会社は特定子会社に該当する。

2. 資本金は期末の為替相場により換算した。

(2) 非連結子会社

子会社名	住所	子会社名	住所
CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.	ブラジル	BUJIAS NGK DEL ECUADOR S.A.	エクアドル
NGK SPARK PLUG MFG. (U.S.A.), INC.	米国	株式会社特製作所	名古屋市南区
NGK SPARK PLUGS(U.K.), LTD.	英国	株式会社特運輸	愛知県小牧市
NGK SPARK PLUGS (DEUTSCHLAND) GMBH	西独	日和機器株式会社	名古屋市港区
NGK SPARK PLUG (AUSTRALIA) PTY LTD.	オーストラリア	株式会社大口精機	愛知県丹羽郡大口町

(注) CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A. および NGK SPARK PLUG MFG.(U.S.A.), INC. は特定子会社に該当し、その他の会社は特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 31 日	定時株主総会	6 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	定めてない	
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満株券	中間配当基準日	9 月 30 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	50 円 (併合による新券) (交付に限り無料)
株式の名義書換え	取扱場所	名古屋市瑞穂区高辻町 14 - 18 本社庶務課		
	代 理 人	な し		
	取 次 所	東京都港区虎ノ門一丁目 3 - 1 森村ビル内 当社東京営業所		
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞			
株主に対する特典	な し			

(注) 1.株式の名義書換え取次所として、昭和57年7月1日より日本証券代行株式会社全国本支店、出張所を追加した。

2.昭和57年6月30日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を行い次のとおりとした。

(1) 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞および中日新聞

(2) 1 単 位 の 株 式 の 数 1,000 株 (昭和57年10月1日から適用)

(3) 単位未満株式の買取手続き等については、取締役会の定める株式取扱規程によることにした。
(昭和57年10月1日から適用)